

大正期における

中小工業の展開

——日本資本主義社会成立の

指標に関する一試論——

星 埜 惇

一

一 国の経済的社會構成においては、たとえそれが機械制大工業の段階として特徴づけられるものであろうとも、これと並んで各段階の——マニユあるいは小営業さらには手工業の——小工業がなんらかの程度において存在することはいうまでもない。しかし、わが国の明治期においては、かかる大・小工業の併存が、一方、官営（軍需・製鉄・鉄道・通信）ないし国家的育成（釜山・綿糸紡績）にかかる機械制大工業と、他方、自生的に展開をとげてきた伝統的産業としての民営中小工業と、こ

——大正期における中小工業の展開——

の両者の併存としてあらわれ、しかも前者における産業資本の確立をもって、日本資本主義「社会」の成立とされているところに、ひとつの問題がふくまれているように思われる。

通説によれば、わが国では明治三十年代に右の大工業部門に産業資本が確立し、日本資本主義社会の成立が劃されてゐる。

この点についてわたくしは、旧稿において、とくにこの大工業の成立と性格の観点から、以下のようにきわめて素朴かつ幼稚な疑念を述べておいた。すなわち、第一に、わが国の大工業は、これを形成せしめる内在的・自律的發展のうえに成立したものである（したがってまた、かかる自律的發展に対応する他律的發展としてでもなく）、いわば対外的に移植せしめられたものである⁽²⁾。それゆゑ第二に、その原蓄過程の主流は、資本↑半封建的地租・賃労働↑半封建的小作農として先ず進行し、嚴存する半封建的農業構造につよく規定せられた半封建的・絶対主義的困營（国家的育成）大工業を成立せしめた。かくして第三に、かかる大工業は、官営はさておき国家によって育成せしめられた大工業も、これと結合する前期的商業・高利貸資本の各産業部門の頂点における生産把握としてあらわれ、この結果、生産過程の近代化によって利潤を抽出するよりもむしろ、

その基盤に広汎な問屋制家内工業をおき（地主手作に照応した家内工業「マニユ」）、かかる民営小工業の問屋制的支配・投機・政府補助金といった流通過程での利潤抽出を基本とした。以上の点から第四に、かかる大工業の内在的本質は、近代資本主義というよりむしろ、その基盤をなす半封建的小工業（農業の発展段階に照応する矮小な半封建的農業商品を加工するところの、矮小な生産手段・小作プロをもつ矮小な半封建的工業―これこそ当時の農工分離のありかた、国内市場の発展段階をもものがたる）によって規定されている特権的・前期的な半封建的資本の大規模な生産掌握というべきではなからうか、と。

本稿は、右に示された素朴な論点を一層敷衍しようとするものではない。それどころか実は、右で示されたわが国の大工業は、その「質」はどうであれ、ともかくも半封建的の生産様式のうえに移植された資本主義的機械制大工業であると一応前提して、以下の論述をすすめたいと考えるのである。ここでは資本主義の「質」は問題ではない。だが、わが国の大工業が資本制大工業であるということ、わが国が資本主義社会であるという⁽³⁾ことは、必ずしも同義語ではない。

(1) 拙稿「戦後日本農業分析の基礎条件―大正期農・工業

史分析序説―」（『商学論集』二六卷四号、一六―七頁）。

(2) 「我が国の總べての改良は、国民の必要よりも、寧ろ国際上の必要より生じたるものにして」（大隈重信『開国大勢史』一二二七頁）。

(3) このわたくしの素朴な疑念は、主として日本大工業の成立過程に端を発するかのごとくであるが、その対象となつた通説においても、明治三十年代産業資本確立以前は当然資本主義社会は未成立であることとなり、この間については必ずしも意見のくいちがいは存在しないのかもしれない。しかし、そうであるとしても、通説はこの間の時期を、いかなる指標によつていかなる段階と規定していたであらうか。そして、そのかつての指標と移植産業における後来の産業資本の確立とをいかに関連して把握していたであらうか。三十年代における産業資本の確立というほぼ一致した見解にたちつつ、この点については必ずしも納得的な一致した見解がみられないのは、通説がもつばら自生的発展をもたない移植産業とその系譜にのみ注目して、この時期の段階規定の要因には注目していないからであらう。そしてまた、かかる移植産業

が明治三十年代に資本主義的機械制大工業に転化したとしても、それが日本資本主義社会成立の指標となるかどうかは、さらに別個の問題となるのである。

いうまでもないことであるが、資本主義的な工業生産の発展段階と称せられつつも、小営業およびマニユのそれは、当該社会の生産をその全範囲において支配するものではなく、また根柢から変革するものでもない。すなわち、たとえばマニユフアクチュア時代とは、マニユが資本制生産の支配的形態である時代をいい、それが社会の全生産の支配的形態であることを意味するのではない。⁽⁴⁾逆にいえば、マニユは、社会的生産における支配的形態たる半封建的生産の中で、かかるものと密着しつつ存立しているのである。かかる意味で、資本制生産が社会の全生産を支配し、したがって一國における資本主義的社会構成の成立をいいうるのは、原蓄の完成・産業革命の完了・産業資本確立の段階たる、機械制大工業の段階であったのである。

すでに見たように、わが国の明治三十年代における大工業は、半封建的生産様式のうえに先ず移植されたものではあつても、ともかくも資本主義的な機械制大工業であつた。しかも、それが機械制大工業であり、そこに産業資本が確立されて

—大正期における中小工業の展開—

いるのゆえをもつて（たとえその移植部門がいわゆる基軸産業¹¹指標産業部門であつたとしても）、それを指標としてわが国における資本主義社会の成立をいいうるのであるか。いまわたくしはこの点に疑問をもつのである。なぜならば、一國における資本主義社会の成立が機械制大工業の段階にいうるのは、それが資本制生産の支配的形態であるのみならず、そのような資本制生産が当該社会の全生産の支配的形態であつたからなのである。

それが、自生的な資本主義的發展のうえに、小営業→マニユを経て機械制大工業段階に成熟していったのであるならば、その成立はとりもなおさず機械制大工業生産による小工業の淘汰、その生産による社会の全生産の支配をもたらし、もつて一國における資本主義社会の成立を劃せしめることができるであろう。しかし、わが国のように、機械制大工業が内部的条件の成熟とは一応無縁に上から移植された場合は、その移植部門がたとえいわゆる「指標産業」であつたとしても（同様にここで、それがわが国における「指標産業」たりうるかどうかが問題となる）、そこにおける機械制大工業の存在、そこにおける産業革命・産業資本の確立をもつて、ただちに資本制生産の社

会的生産支配・一國における資本主義社会の成立とかるるしく速断することはゆるされまい。日本における資本主義社会の成立をいうためには、資本制生産が日本社会の全生産の支配的形態となつたかどうか、ヨリ仔細にたちいってみる必要があるように思われる。

(4) マニユは都市手工業と農村家内工業の広汎な基礎の上
に存立し、ここでの産業資本は商業資本・高利貸資本・
半封建的地主(とりわけ問屋制商業資本)とふかく結び
ついている。ここでは、分業の發展は存在するが、手工
的生産のもとでは大経営(資本制生産)は小経営(手工
業)に決定的な優越性をもたぬばかりか、分業は簡単な
部分作業を創出することによつて、この部分作業を担当
する小経営の出現を容易ならしめている。かくして、大
経営と併存する多数の小経営(独立・半独立の家内工業
的小経営)の存在は、まさしくマニユ段階の特徴であ
る。このマニユ段階は原番の本舞台であつて、とりわけ
消費資料Ⅱ衣料産業を中心とする国内市場の形成が展開
するが、さきの事情に照応して、なお労働者と土地との
結合が残存している。こういった事情からあきらかなよ

うに、マニユ段階とは、資本制生産が半封建制下の従属
的経済制度として存在し發展しつつある時代であるとい
えよう。

(5) 園芸上、ナスにトマトを接木することは比較的容易な
ことである。比喩的にいうならば、日本資本主義に關す
る通説は、ナスにトマトを接いで、トマトが赤い実をつ
けるようになったことをもつてこの植物をトマトである
とするのであり、また資本主義の「質」を問題とする立
場は、ナスが砧木でありトマト化せずしてなお黒い実を
結ぶかぎりこの植物をナスであるとするにひとしい。こ
の植物はナスでもトマトでもないが、ここでは、資本主
義社会の成立を問題とするかぎり、いずれが支配的であ
るかを問題としなければならぬ、というのである。

二

しからば、かかる資本制生産の社会的生産支配のメルクマ
ーは一体何であるか。わたくしの知るかぎり、かつてかかる
設問をおこなつたのは岡崎三郎氏⁽¹⁾ひとりである。氏は、「資本
制経済が支配的な経済体制になつてゐるか、いないか、とい

ことは、なにによつて區別されるであろうか」と問われつつ、みずからこれに答えて、「抽象的にいえば、資本制生産が、一国民經濟の年生産物の總価値のうち、過半をしめるにいたつてゐるか、いないかということによつて、區別されるべきである。しかし、それを直接に確証することは、事實上、不可能である。それはただ、諸種の条件から判断することができにすぎない。……それでは、日本では、いつごろから資本制生産の国民經濟における優位が確立されるにいたつたのであろうか。わたくしは、以上にのべたところから、一九〇〇年代において、資本制經濟は日本の支配的な經濟体制になつた、と判断する」⁽²⁾、こういわれるのである。

もともと価値量の対比が、この設問における基準となりうるかどうか、經濟学の初歩的な知識によつてもはなはだ疑わしいところであるし、また氏のいわれるとおり、一国民經濟の年生産物の總価値を測定し、そのうち資本制生産によるものの比重をみちびきだすことは不可能事に類することであつて、これにかわるなんらかの基準を設定してこれを「判断」しなくてはならないであろう。それならば、かかる氏の「判断」の基準となつた、「以上にのべたところ」とは果して何であらうか。それ

—大正期における中小工業の展開—

は、広汎な家内工業の残存にもかかわらず、とくに製糸・紡績・織布の衣料生産部門において、職工五人以上一〇人未満の零細な「工場」をもふくめて、全工場生産額が国内總生産額の支配的部分を占め、その結果、他部門での家内工業の支配的地位にもかかわらず、工業生産物の価値總計のうち職工五人以上を使用する「工場」の年生産額が過半を占めるにいたつたこと（以上一九〇九年）に要約される。⁽³⁾

ここでわれわれはつぎのことに気づくであらう。それは、資本制生産のなかで必ずしも機械制大工業が支配的地位を占めていないにもかかわらず、その資本制生産が国内總生産額（この意味後述）の支配的部分を占めていることがひとつである。しかし、職工五人以上一〇人未満の零細「工場」であつても、かりにそれが小營業ないしマニユと判断されるかぎり資本制生産であり、小營業ないしマニユが資本制生産の支配的地位を占めるとすればそれは小營業ないしマニユ段階とも考えられるが、わが国の特殊事情にもとづいてかかる資本制生産が社会的生産を支配するというのであれば、資本主義社会成立の観点からしていまこれを問題としなくてもよいとしよう（この点後述）。

問題はむしろ次の点にある。わが国のごとく、一方における

移植機械制大工業の確立が資本制生産による社会的生産支配のメルクマールにならないとき、ひとまず、資本制生産（社会的生産未支配）の中で機械制工業が支配的となる時期と、その資本制生産がやがて社会的生産を支配する時期と、この二つの時期が想定できる。そしてあるいは氏は、後者を問題とすべきときにこの前者に注目されたのかもしれない。しかし、もともと職工五—一〇人の「工場」をもふくめてかかる想定をおこなうことがきわめて危険であるし、しかも、これら製糸・紡績・織布部門をもふくめた全産業について、工業生産物の価額総計のうちで職工五人以上の全「工場」生産額が過半をしめることから、資本制経済が支配的な経済体制となっていることを「判断」されている点も問題である。価額をとりあげたことはいま問わないとしても、いうまでもなく、資本制生産の支配すべき社会的生産とは、工業部門だけではない。ここでもまた、工業部門の中でマニユにもとづく資本制生産が支配的な段階と、その資本制生産が機械制大工業に移行しつつ全社会的生産を支配するにいたる段階とを想定できるのであるが、岡崎氏のように、社会的生産のうちに占める工業部門の比重の検討もないまま、これだけで資本制経済が支配的経済体制となっているかど

うか「判断」できないし、かかる観点から職工五人以上の「工場」の生産額が工業生産額の過半を占める時期を問題とすれば、われわれは資本制経済が支配的経済体制となった時期を、はるかにはるかにさかのぼらせることが可能であろう。

- (1) 岡崎三郎『資本制経済発展の諸段階』、河出書房刊。
- (2) 同上、九六—七頁。
- (3) 同上、六九—八四頁。

三

さてしからば、われわれはいかにして資本制生産による社会的生産支配を測定したらよいであろうか。通説には以上のごとき疑問を抱きつつも、これにかわる基準の設定にあたってはハタと当惑せざるをえない。しかし、資本主義社会の成立、資本制生産による社会的生産支配は、数字や統計によって厳密に一線を劃するような性質のものではなく、数年ないしは数十年の歳月をたぬく過程にたつものであると思われる。それゆえ、本稿の問題提起の線にたつかぎり、かなり大ざっぱな、たとえば価額の対比と同様に厳密には誤りである価額や付加価値の対比も、一定の事情を背景とし、媒介とすることによって、これ

を使用してよいように考えられるのである。

かくしてここでは、機械制大工業の支配する資本制生産が、社会的生産を支配するにいたる時期と指標については、さしあたりその背景となり媒介をなすところの、農民層分解 \parallel 国内市場形成と関連づけつつ再検討⁽¹⁾してみる必要があると考える。なげならば、たとえば資本主義のマニユ段階(社会構成はなお半封建制)においては、本来、さきにもたように資本の面においても(商業資本・高利貸資本・半封建的地主との結合)、労働の面においても(労働者の土地との結合)、なお半封建的生産様式とふかくからみあい、半自給的な農民の半封建的分化とこれに照応する国内市場形成(そこでの商品経済の発展)に制約されつつ、なお矮小な工業として産業資本が発展しつつあるのであって、そこでは未だ農業が工業を制約し、その基盤をかたちづけている。ここでは、工業は必ずしも農業の近代化(国内市場形成)も工業自体の進化も急速に促すものではない。これに対して、資本主義の機械制大工業段階が、社会の全生産を支配するのは、それが先ず、農民層の近代的分解 \parallel 国内市場形成にもつき、すでに農業の制約をはなれて、以前とは逆に工業資本主義化が農業の進化を主導し、一層農民分解 \parallel 国内市場

形成を促してゆくからにはほかならない。⁽²⁾このように考えるならば、究極的には農民層分解の段階に照応した工業の発展段階を段階規定の指標に充分おりこまなくてはならないのであって、それはいいかえるならば、自生的な工業発展にヨリ注目しなればならないということになる。そしてそれは、わが国にあっては、かつての移植された機械制大工業への一方的着目に対して、これと合せて、その基盤をかたちづくる中小工業 \parallel 問屋制家内工業に目をむけしむることとなるのである。

すでにみたように、わが国の大工業は、それ自体資本主義的な機械制大工業であった。しかしそれは、資本主義発展の上からの途の展開と称せられつつも、その直接に把握する工場部門をのぞけば、下からの自生的発展に規定されて問屋制的支配を主流としたのであり、社会的生産の見地からみれば、資本制生産の社会的生産支配というよりはむしろ、問屋制的流通の社会的生産支配ともいべきものであった。当時における農民層分解 \parallel 国内市場⁽⁴⁾の範囲と強固さに照応する生産⁽⁵⁾そのものの発展段階は、かかる大工業の社会的存在形態の基盤をかたちづくるどころの、問屋制家内工業形態にあらわれる工業の発展段階によってなお規定されていたのである。もちろん、それにもかかわ

らず、わが国の工業においては移植機械制工業が中心的な地位を占め、しかもその地位はますます大きくなりまさってゆくのではあるが、その資本制生産の社会的生産における支配的存在をいうためには、その基盤をかたちづくり、かつて工業の段階を規定し、農業の段階と照応しつつ日本社会の段階を規定していたところの、手工業の広汎な存在に立脚していた問屋制家内工業が、みずから、あるいは大工業の支配のもとに（問屋制支配ではなくして生産的支配）、機械制工場化してゆく点にも注目しなければならぬのではあるまいか。

さきばしつていえば、かくして、資本制生産の発展段階を指示する農民層分解Ⅱ国内市場形成の段階を、ある意味では一身に具現するわが国の自生的小工業の発展と、その大工業とのからみあいからみて、わたくしはわが国における社会的生産の資本主義化・産業資本確立の時期を、明治三十年代よりいさしく後に見出さねばならないと考えるのである。⁽⁶⁾

(1) ここで再検討は、いうまでもなく全面的なものではなく、後述のように中・小工業発展の一局面に視点を置いて行われるものである。それゆえまた、産業資本確立の時期についても、通説と必ずしもするどく対立するも

のではなく、さしあたりこれを一〇年（先進地）ないし二〇年（後進地）ずらすにすぎない。

(2) 拙稿、前掲一六一七・三二一五各頁。

(3) 堀江英一『近世封建社会における資本の存在形態』九三頁・同『日本のマニユファクチュア問題』九三頁。

(4) 「資本制生産が国内市場をつくりだす際の市場の範囲と強固さは、生産そのものの発展段階（協業・マニユ・大工業）によって決定され、これと密接な比例関係をもつ」、あるいは「一国における国内市場の発展の程度が、その国における資本制生産の発展段階によつて決定される」、また、「国内市場の発展段階は国内における資本主義の発展段階である」（レーニン『ロシアにおける資本主義の発達』岩波文庫版下七三―四頁）。

(5) 山田文雄氏はこういわれている、「基底財貨乃至基底産業部門とは果して何であろうか。それはいうまでもなく国民の生活必需品を中核とする消費財貨に外ならない。国民経済を構成する二大産業部門、すなわち消費財部門と生産財部門について考えてみるに、この両者の中基底はあくまで消費財部門であり、生産財部門は消費財

部門の供給する消費財貨を前提としつつ、迂回生産に必要な生産財を供給するにすぎないことが知られる。原始社会の全成員は生活必需品の生産に追われていた。然るに生活必需品、すなわち農業生産品を主として、これに若干の手工業品を加えたものを生産する技術が進歩し、生産力が発展するに伴い、生活必需品の範囲が拡大すると共に、生活必需品以外の消費財貨、並に此等を生産するに必要な労働手段を生産する産業部門が次第に形成され、遂に近代経済社会に於ては、生産財部門が消費財部門に対して圧倒的重要性を得るに至つたのである。

かくて生産財部門から離れても消費財部門は充分考え得るに反して、消費財部門を離れては生産財部門は想像することすらできない。これは生産財部門の製品は主として消費財部門の生産財として使用せられるに反して、消費財部門の製品の市場は直接人間の口腹に通じていることから見ても明白である。かく考ふるならば大規模生産方式採用に必要な大市場の成立は、何よりも先ず消費財部門、特に国民の生活必需品に実現されなければならぬことが明かとなる」(『中小工業経済論』五八一—九

—大正期における中小工業の展開—

頁)と。この見解に全面的な賛意を表するものではないが、ともかくも完成した近代社会で「生産財」が圧倒的重要性をもつという典型的発展の前提に、「消費財」生産の一応の展開がみられること、にもかかわらずわが国においては、一部移植・輸出産業の展開とともに、矮小な「国民の」「消費財」生産・国内市場の範囲を飛躍したところの、初発からの軍需を中心とする「生産財」生産の展開・国外市場進出がみられたことは(もちろん、「消費財」とともにこれを生産する小規模の「生産財」供給部門が存在し、それが軍需を中心とする大規模「生産財」部門とからみあつていること、そこでの支配形態の問題を逸してはならない)、わが国の経済的發展段階分析にならざるを得ないであろう。この点、いまま少しく例をあげれば以下のごとくである。

「我が産業の機械化は輸出を中心として進行している。我が内地向消費は従来の封建的慣習の故に、未だ大量生産に適する販路にまで成熟せざる以前において、海外販路は早く大量生産の途を拓いてくれたからである」(高橋亀吉、前掲四六六頁)。明治二十年代、「当時

の内地向在来工業の大部分が依然家内工業に頼り」、「從來、我が工場制工業の発達は、専ら輸入品工業か乃至は輸出品工業に限られ、内地向日用品のそれは、永く、昔のままの原始的生産方法に委せられて来た。……即ち、我が内地向日用品の生産は機械制工場の恩恵外に永く放置せられていた」(同上、二四三頁)。「從來、我が国に手工業的発達の皆無又は不完全なりしものは比較的大規模なる工場制生産に抛り、……從來我が国に於て手工業的発達を見たる製糸業・織物・及び染物業、陶磁器製造業並に本来手工業的生産行程の多き、ガラス、マツチ、レンガ等の製造業の如きは比較的小規模なる資本制家内工業制あるいは手工業的工場工業制——マヌファクチュア——に拠つた」(野呂栄太郎『日本資本主義発達史』三一書房刊七〇頁)。「外国商品との競争の外におかれた生産部門、就中国内市場を主たる対象とした生産部門は、非常に低度の資本構成の下に、大部分は小商品生産業として経営せられた」(同上、二二六頁)。「日清戦争までに於ける我が産業が、未だ大量生産に適する商品販路を有するに至らなかつた事由は……内地の國民經濟が

封建時代より引継げる『自給自足』時代の域を未だ脱せなかつたことだ。従つて國民消費の大部分は『商品』の需要として現われず、『自給自足』品をもって賄われた」(高橋、前掲二九八頁)。ワグネルの『工業方針』も、明治二十年前後の我が国の工業が極めて少数の輸入工業を除くの外、その他はすべて未だ手工業的狀態にあることを指摘し、「今日日本に於て機械を使用する工業を通觀するに、紡績機械の外は昔日本にあらざりし工業か或は昔にても機械を使用するものなり。製糸機械は昔時日本にあらざりしが、今日にても只外国に輸出する絹糸のみを製し日本の用に供せず。……今日日本の眞の工業を見れば、維新以來機械のために進歩したりとなすものは一としてあることなし」(同上、四六五―六頁)という。

以上は主として通説にいう産業資本確立期以前の事情に関する指摘であるが、この後においても右の事情は必ずしも変化しない。すなわち

「小工業が支配的なる業種……」(の)殆んどすべて……が重要な國民生活必需品である」(山田、前掲一〇一頁、なお八九―一〇〇頁)。「國民生活必需品の圧倒的

大部分が伝統的原料と伝統的技術とをもつて手工業的に生産し続けられている」(同上、一〇三頁)。そのことは「此等の業種に生産財を提供すべき機械器具工業、金屬工業、並に化学工業についても大規模生産の実現を阻止する。……尤も「それらの生産財工業は」國家の消費を基礎としても発達することが出来る。……」[しかし]軍需即ち國家の消費は、其の性質上國民の消費とは異つて恒常的でなく、國際關係の緩急に依つて著しく伸縮するがゆえに、そのみに依拠しては、自由經濟を前提とする限り決して大規模生産は実現し得ない……。大規模生産は國民の消費生活に基礎を置いたとき、始めてあらゆる工業分野に於て実現される」(同上、一〇七—八頁)。「我國の中小工業が主として我國の傳統的工業に於て存在し、大工業は例外なく全部歐米諸國よりの移植工業に於て確立されている」(同上、一二三頁)。「國民生活に最も親近な店輔の前に立つならば、其処には大規模生産品は皆無と云つてよく、大部分と云うよりは全部が中小工業品であることを知るであろう」(同上、一三五頁)。「大規模生産の前提条件……」[である]「國民生活必

—大正期における中小工業の展開—

需品に対する大市場の成立が、我國民經濟に於て未だ実現されていない」(同上、一六四頁)。「内地物では變態の家内工業、輸出物については變態の家内工業と工場制との過渡時代にあり」(山中篤太郎「中小工業の問題性」—上田貞次郎博士記念論文集『統制經濟と中小工業』三八五頁、なお三七四頁)等々。

以上のことからしても、明治期における大工業が我國の内在的・自律的發展にもとづくものではなく、また明治三十年代にこの部門で産業資本を確立したとしてもそれはなお社会的生産を支配するにいたっていないように思われてならないのである。それは、尨大な農業部門における半封建的生産様式を考慮に入れるとき、ますます明らかとなるであろう。大工業への一方的着目に対して、かかる大・小工業のズレ(機械と手、外國及び國家的市場と国内市場、官營ないし保護と民營)の検討は、日本資本主義社會の分析に重要な視点を与えるであろう。また、かかる国内市場の内部的性格は、いわゆる市場理論の見地からはともかく、資本主義の広さと深さの見地からは、なおなほどこか検討の余地があるように思

われてならないのである。

- (6) 前註(1) 参照。拙稿「戦後日本農業分析の基礎条件——大正期農・工業史分析序説——」、『商学論集』二六卷四号)をも見よ。

四

いま明治十七年頃から二十五年頃までの時代の工業をみるに、そこでは、村落に所在するところの、水車および人力を主要な動力源とする、二〇人以下の小「工場」がなお圧倒的であつて、業種別には生糸・紡織が過半を占めるのであるが、しかもなおかかる「工場」生産さえ全工業生産のはぼ三〇%程度であり、しかも全生産の観点からはその大部分が農業であつたといつて過言ではない、とされている。通説においても、当時はなお産業資本確立期に遠いのであるし、このときの工業の形態からして、問屋制家内工業と密接にからまりあうマニユファクチュアの段階にあるとしてよいように思われる。

(1) 明治二十二年における福島県統計書での「工場」は三

六(生糸二七、印刷および鋳業それぞれ二、紙・絹織物

・綿織物・醸造・窯業それぞれ一)であり、職工数別には五人未満二、一〇人未満六、二〇人未満三、五〇人未満七、一〇〇人未満八、五〇〇人未満四、五〇〇人以上二となる。このときの統計にはいちじるしい脱落があるのでくわしいことはいえないが、さらに動力を機関数で見れば、不明八・なし一六・水車一六・蒸気一六となり、とくに生糸「工場」では、不明二・なし九・水車一四・蒸気一二となる。このとき生糸「工場」に採用される蒸気機関のほとんどが基幹作業部門の動力としてでなく、煮繭工程にのみ使用されたと考えるならば(丹羽邦男「日本資本主義論」!『日本史研究入門』四七一頁所収)、この段階では水車がかなりの比重を占めていてと考えてよいであろう。わが国の中小工業は、高度の技術をもつ移植大工業や、先進諸国のそれにもかかわらず、さしあたりその影響をうけることなしにこの段階では、自生的発展の結果として水車を動力としているのである。動力自体は機械の本質的条件ではないにもかかわらず、作業機の発展をメルクマールとする産業の内在的発展の指標たりえている。それはすなわち、地方分散的

・農村的なマニユファクチュア段階である。

- (2) 全国的にいつて明治十七年には、水力四七・三%、人力四七%、蒸気三・六%であり、明治十八年には水力三六四工場、人力二四四工場、蒸気五三工場、明治二十年にもなお蒸気は一八%でしかない。明治十八年には蒸気使用は綿紡績・精米・鋳業・造船の諸工業に限られ他はすべて水力および人力である。また明治二十五年には、工業払込資本では四〇%を占めつつもごく一部の移植工業のみが蒸気を使用し、払込資本では各々一五%でしかない多数の輸出向中小工業・内地向家内工業は水力および人力を使用している(丹羽、同上、高橋亀吉『明治大正産業発達史』九三・一七三―四・二三九各頁)。

(3) 丹羽、同上、高橋、同上。

(4) 丹羽、同上。もつともそれは「自生的な小商品生産発展の所産であるマニユファクチュア期ではもちろんない」と丹羽氏はことわっておられる。なお、前田正名の『興業意見』巻三によれば、「明治十七年当時の我が産業の現況〔は〕……工商を兼ね営むこと……農工商の分別判然せざること」、そして「なお工を軽んずること

―大正期における中小工業の展開―

が指摘されている(高橋、前掲一八五・一九二各頁所収)。

ところで、明治中期から末期、とりわけ明治三十年代は、通説において、いわゆる産業資本確立期とされている。ごく大ざっぱにいえば、日清戦争以前においてはなお輸出の六割が農産物、輸入の六・六割が工鉱産物であって、我国はいまだ農産物の域を出るものではなかったといわれるし、また「明治二十七八年までは完全に問屋―手工業・家内工業の支配するところであった」とされるのであるが、明治二十七八年以後においては、鉄道・銀行・紡績を中心とする企業の勃興、大工場の展開による商業資本の凋落、大工場製品の輸出激増・綿紡績における家内工業的手紡克服といった諸現象が目立ち、日露戦後には、一層多くの、すなわち紡績・電気・鋳業・水産・製造(造船・肥料・製紙・製糖・ビール・酒・セメント・織物・毛織・機器)等々の、企業が勃興することが知られている。しかし、これらの現象に留目した論者も、一方において、たとえば明治三十五年、「職工数大小による重要産業は、(1)製糸一三万(2)紡績八万(3)マッチ五万(4)織物五万(5)船舶車輛二万(6)煙草二万(7)窯業印刷各一万」で、「当時我工業の多くが尙お家内

工業に属するもの多かつたことを伺い得る」としてゐるのであり、また、かかる家内工業的生産を克服し、「企業勃興―労働者需要―賃銀昂騰―機械化」を汎汎に推進していったのは紡績を中心とする一部大工業で、在来の中小産業については一部の輸出向のそれに變化がおこつたにすぎなかつたことを指摘しているのである。⁽¹²⁾

かくして通説は、次のような批判に当面せざるをえなかつた。「山田〔盛太郎氏〕は衣料生産部門の一応の展開と労働手段生産の見透しの確立（＝社会的總資本の再生産過程の形成）に〔産業資本確立の規定を〕求めるが、その指標には、紡績綿織業では、その各々の製品の内地産高の輸入高凌駕、及び輸出額の輸入額凌駕を、製糸業では器械製糸高の坐繰製糸高凌駕をあげるに止まつている。しかしこれを通して衣料生産諸部門での工場制工業の成立とその比重の増大とを問題とするのである。山田に限らず戦前の研究業績にあつては、このように各生産部門の最上層において、大特権商人が工業家に転化し、その部門の生産に支配的な地位を占めるに至る動きを産業資本確立過程として扱へたのである。しかし一方この同じ時期の工場統計（職工一〇人以上の工場に限定）によれば、大半が人力のみ

に依存する最小規模（統計の上では職工一〇―一五〇人使用）の「工場」が二〇年代にもまして急速に増大する。この展開の中に紡績部門を除く他の殆どの部門においては、人力から動力使用への移行という近代化傾向をみることはできないのである。⁽¹³⁾

ただ、この批判によつては、最初の問題たる社会的生産における資本制生産の比重をただちにみちびきだすことはできない。二〇年代にもまして急速に増大する「小工場」がマニユと理解されるならば、その拡大は資本制生産の拡大を意味する。しかし、それはなお機械制工場としての拡大ではなく、問屋制家内工業と密接にからまりあうマニユとしての拡大であり、特定部門での産業資本の確立が「大特権商人が工業家に転化し、その部門の生産に支配的な地位を占める」こととしてあらわれつつ、このマニユ問屋制家内工業を、工場制生産によつてでなく問屋制にあるいは流通過程において支配していることとすれば、当時の工業生産はなおマニユ生産が支配的であることとなる。そして、マニユ段階（資本制生産においてマニユが支配的である段階）のまま資本制生産が社会的生産を支配することがありえないとすれば（工業部門において、マニユにもとづく資本制生産が支配的である段階が想定できるとしても、かかる段

階においては、他の、とりわけ農業部門における古い生産形態がなお支配的であり、したがって、マニユにもとづく資本制生産が社会的生産を支配することはないと考えられる)、当時、資本主義社会が成立したとはいいがたくなるであろう。曖昧ではあるが少くとも、後述のように、明治三十年代よりも、明治末以降にこれを求めた方が、ヨリ妥当であるように考えられるのである。

(5) 高橋、前掲二六六頁。なお本稿二四九頁参照。

(6) 同上、四一四頁。なお高橋亀吉『日本資本主義発達

史』一一八頁。

(7) 同上、三〇五頁。

(8) 同上、四一四頁。

(9) 同上、四六六・四九九頁。

(10) 同上、四〇一頁。なお、福島県統計書によれば、明治

三十年における「工場」は九六(生糸六四、絹織物一

〇、鋳業八、印刷四、器械・窯業・綿織物各二、醸造・

煙草・製鉄・水車各一)、明治三十八年には一〇六(生

糸五八、絹織二〇、材木木製品七、煙草五、印刷四、鋳

業・窯業三、器械・綿織・化学各二)となり、なお生糸

―大正期における中小工業の展開―

の圧倒的比重と絹織のかなりの増加が見出される(ちなみに、生糸では、明治二十二年における耶麻・田村両郡から、南会津・耶麻両郡へと、中心地と順位が移動する)。職工数別には、明治三十年、一〇人未満一、二〇

人未満三五、五〇人未満三四、一〇〇人未満一三、五〇

〇人未満一二となり、明治三十八年には、一〇人未満一

〇、二〇人未満二四、五〇人未満四〇、一〇〇人未満一

三、五〇〇人未満一二となる(もともとこれら年度には

一〇人未満は集計されていない筈であるが、かつて一〇

人以上雇傭し調査時何らかの原因によつて以下に減少し

たものも混入しているのであつて、小工場はもつと数多

い筈である)。ともかくこの点は丹羽氏のみるところと

同一である。動力機関数をみれば、明治三十年、不明一

・なし三九・水車五七・蒸気二八・電気四、明治三十八

年には不明四・なし二六・水車五四・蒸気三四・電気七

二となる。工場数において圧倒的な生糸および絹織物を

みれば、明治三十年、なし二七・水車四九・蒸気一六・

電気一、明治三十八年には、なし一九・水車四二・蒸気

二七・電気三となり、なお水車動力が大きな比重を占め

ていることに注目すべきである（明治三十八年の全工場での電気の異常な増加は、五個の煙草工場で六六の電動力を使用することによる）。なお明治三十八年には、坐繰製糸九三一〇六貫に対し器械製糸一四一六貫である。

(11) 同上、三〇五頁。

(12) 丹羽、前掲四七二頁、高橋、前掲五三一・五三八頁、

野呂栄太郎『日本資本主義発達史』二三六頁。

(13) 丹羽、同上。

(14) この点、拙稿「大正期末米沢絹織物業に関する覚え書」〔東北経済』二二号〕。さきの資本主義の「質」論は、かかる意味において関連づけられよう。

五

これら明治期の変化に比して、明治末・大正初年以降の工業の変化は、その規模においても、その浸透のふかさにおいても、いささかならず事情を異にしているように思われる。すなわち、明治末以降、とくに第一次欧州大戦を契機として、輸入杜絶による新たな産業が勃興し、またかつて輸入によって圧迫

されていた諸産業が飛躍して、戦時・戦後にかつてない広汎な産業の展開がなされてゆく⁽¹⁾。なかで、先ず第一に注目すべきは次の点である。「官営蹉跌してより、爾後の我が工場工業の発達は、紡績・製紙・造船等、少数の輸入産業を除けば、その大部分は、主として、輸出品化する在来産業において⁽²⁾あり、「従来、我が工場制工業の発達は専ら輸入品工業か乃至は輸出品工業に限られ、内地向日用品のそれは、永く、昔のままの原始的生産方法に委せられて来た。……即ち、我が内地向日用品の生産は、機械制工場の恩恵外に永く放置せられていた……。然るに、今や此の種の工業に、機械制工場化の傾向が著しくなつて来た……。之れ、我が国日常生活に於ける一種の革命であつて、至大の注目に値する。……未だ工業化せざる多くの日用品工業に於ても、従来専ら人力に頼りしものにして、近來動力を利用する傾向の著しく増大し来れることである⁽³⁾」。このように、「従来、家内工業その他旧式産業形態の下に経営せられ来つた内地向日用品の生産が著しく近代化⁽⁴⁾し」つつ近代的工作場産を広汎におしすすめていったこと、多くの雑工業の工場数が激増し、織物を中心とする手工的内地向日用品が小規模工場化したこと、「内地向日用品生産の工場化」ということは、綿糸紡

續の如き例外を除けば、大体に欧州戦争……以降のことであつた」ことに注目しなければならない。そしてかかる過程は、この時における原動機使用広汎化の状態からも知りうるのである、賃銀騰貴・電力使用等によつて一層激化せしめられたところであつた。

(1) 明治元年から大正二年にいたる事業の新設・拡張が一億円であるのに対し、大正四年から十年までの数年だけでそれは一六五億円に達する（土屋喬雄『日本資本主義発達史』八九頁）。また、工場生産額は明治四十二年八億円、大正三年一四億円に対し、大正八年は六五億円に達する（岡崎三郎『資本制経済発展の諸段階』一〇三頁）。輸入杜絶による代用新産業とは、たとえば化学工業であり、輸入によつて圧迫されていた諸産業とは、綿業・金属・機械工業等である。戦時においては物価騰貴により国内消費をおさえて輸出がすすめられ、とくに鉱業・紡績・海運・毛織・造船・機械・車輛・麻・紙・肥料・化学・製糖等の諸産業が高利潤を獲得したといわれる。このとき勃興した諸産業は、鉱業・海運・化学・電気・機械・金属・船舶・船渠・窯業・保険等、戦後にお

いては、商業・銀行のほか雑工業・電気・鉄道・紡績・織物・農産・鉱業・化学等が隆盛しなといわれる（高橋『明治大正産業発達史』三三五・三六三各頁、土屋前掲書九五頁、梶西光速『続日本資本主義発達史』六頁以降）。

(2) 高橋、同上五六一頁。

(3) 同上、四二四頁、なお四一五頁。

(4) 同上、三七八頁。なおこの結果、日清戦後において全工場の七四・六%、職工の六二・六%を占めていた「在来の生産」様式をもつ諸産業が、大正元年には工場の五九・六%、職工の五四・四%、大正十四年にはそれぞれ四四%、四〇・九%となる（同上、五五九頁）。

(5) 同上、五五九頁。なお岡崎前掲一〇八頁以降、梶西前掲九頁以降、山中篤太郎「中小工業の問題性」（上田貞次郎博士記念論文集『中小工業と統制経済』四一―三三頁）。

(6) 明治三十五年、原動機使用は、製糸の五六%・機械の八%・食料の八%・雑工業の八%・織物の四%であつたが、大正十四年には製糸八%（大規模集中）・食料二〇

・雑工業一九％・織物二二％（以上小規模のまま使用）となる（同上、五六二頁）。ちなみに、全工場のうち機械制工場が支配的となるのは大正八年であるといわれる（高橋亀吉『日本経済の解剖』四八頁、岡崎前掲書一〇九頁）。さらに、職工数・経営集積・会社払込資本額・工業会社資本等、以上に引用した諸論著の同一個所を参照。

(7)

電力使用は、明治四十二年一四％から大正八年の六二％に増加する（榊西前掲書）。ここで四の註(1)にあらうていえば、マニユ段階の動力として特徴づけられるのが水車であつたごとく産業革命を経つて成立する大工業段階は、道具↓作業機・木製器材↓鉄製・石炭採用を背景とする、都市集中可能な蒸気機関によつて特徴づけられる。わが国の移植大工業はまさしく明治二―三十年代に蒸気が普及しつゝ一部分的な産業革命を経過している。他方、中小工業にとつてはかかる蒸気の採用はきわめて経過的であつて急速に電力に移行する。すなわち蒸気機関は小規模産業には導入されがたくこの部門の産業革命を制約してきたところ、大正期にいたつて（石炭

昂騰の事情も存在）電力が急速に普及する、といわれ（高橋、同上五四一頁）、すでに述べたように在米産業の純内地向も急激に機械化をとげ（同上五三八頁）、五人未満の人力の動力化もいちじるしく進んだのである。かくして、電力は、「依然、小規模生産に頼る所多き純日本人向在米産業に――従つて永く手工業的生産を続け来たつた――就中一大革命を与える動因をなし」（同上五四三頁）、また同時にそれらを「依然小規模のままに止らしめた作用も亦尠少なざりし」（同上五四四頁）ともいわれている。

もともと電力は独占資本段階の動力として知られるところであるが、わが国の在来的・内地向中小工業の産業革命⇨工場化が、工業の地方的限界（水車⇨農村・蒸気⇨石炭）から解放する電力を通じて行われたということ、逆にまた、中小工業における機械制工場⇨産業資本の確立が、同時に、商業高利貸資本・半封建的地主を解体ないし編成替せしめつゝ独占資本の生産把握⇨独占資本の確立であつたこと、電力による、従来の矮小な規模のままの小規模工場化に対して、特権的な移植大工業

が独占資本化しつつ、国民の生活資料生産に直接に進出し、かかる中小工場を自己の末端にくみこみ支配するにいたつたこと、と照応している。かくして後に述べるように、わが国の工業段階とつよく関連する中小工業の産業革命→機械制工場化は、同時に、移植機械制大工業の国内市場征服・独占資本化・中小工業の下請的支配となるのである。なお、高谷茂木編『工業政策』八四頁、後の補論をも参照せよ。

(8) 高橋、前掲四二四頁。

〔補論〕 ここで大正期における福島県の「工場」の展開について述べておこう。

(一) 大正元年の工場一九六(生糸七八、絹織五八、窯業二〇、綿織九、印刷七、材木製品六、器機五、鋳業四、化学・飲食各二、紙類・醸造・金属・金箔・炭類各一)。

大正六年の工場二一一(生糸八五、絹織五六、窯業二一、綿織九、化学八、印刷・器機・材木製品各七、製綿三、醸造・金属製品各三、紙類・鋳業・金箔・線香各一)。

大正十三年の工場三九〇(絹織七五、生糸六七、材木製品五〇、醸造三七、窯業二二、器機・綿織各一九、金属製

品五〇、醸造三七、窯業二二、器機・綿織各一九、金属製

品一七、印刷・漆器各一五、製綿二二、化学七、飲食・電気各六、紙類・製氷・足袋各三、薬品・金箔・乾繭各二、綿紡・車輛・裁縫・油脂・製傘・薬製品各一)。

ここで注目されるのはかつての明治二十二年、明治三十八年に比して、大正初年ととりわけ大正末年にいちじるしく「工場」が増加し、大正元・六年にはそのうちなお生糸および絹織物がかなりの比重を占めている(生糸では南会津にかわつて伊達・信夫両郡に中心が移行、絹織の急増にも伊達・相馬が中心を占める)のであるが、大正末年には他の、とりわけ器機・醸造・窯業・綿織・金属製品・製材木工・電気等々が増加することによって生糸・絹織の比重がいちじるしく低下しつつ、地方「工場」展開のピークをかたちづくることである。これら諸業種の中心地は、現在の工業地帯たる、安積・北会津・信達・石城や、大沼・南会津・河沼(窯・材・綿)等となり、かつての耶麻などは中心からはずれる。

(二) 大正元年の職工区分、一〇―二〇人未満七一、五〇人未満七一、一〇〇人未満二三、五〇〇人未満二八、五〇〇人以上一。

大正六年の職工区分、一〇―二〇人未満六六、五〇人未満七三、一〇〇人未満二四、五〇〇人未満三四、五〇〇人以上五。

大正十三年の職工区分、五―一〇人未満一六三、二〇人未満九三、五〇人未満六五、一〇〇人未満二三、五〇〇人未満三〇、五〇〇人以上九。

ここで注意されるのは、明治三十年以降、主として一〇―一五〇人の規模の「工場」が中心となつて増加するが、生糸は年の経過と中心地の移動にしたがつて（耶麻・田村↓南会津↓伊達・信夫）上層経営が増加するに對し、絹織物は（伊達・相馬↓伊達）零細経営拡大の傾向をもつこと、大正末年展開の諸産業はいずれもおおむね小経営増加としてあらわれることである。

(三) 大正元年の動力機関、なし四一・水車六一・蒸氣七七・電氣六五・石油四・ガス一。

大正六年の動力機関、なし二四・水車五一・蒸氣七八・電氣一六六・石油三・ガス七・その他八。

大正十三年の動力機関、なし六五・水車三九・蒸氣一一六・電氣六八一・石油八・ガス三。

ここでは、大正元年における水・蒸・電の三者鼎立の過渡段階から大正六年、十三年の電力圧倒が看取され、地方中小「工場」における蒸氣段階の欠如が見出される。ただ、大経営増加傾向をもつ生糸は、大正元年（なし七・水力五二・蒸氣三六・電力一三）、大正六年（なし六・水力四〇・蒸氣五八・電四四・他六）、大正十三年（なし一・水一三・蒸八三・電一五〇・ガス二・石油一）と、かなり

蒸氣の比重が大であるのに對し、小経営化傾向をもつ他産業、たとえば絹織では、大正元年（なし四・水二・蒸一八・電三五・石油一）、大正六年（水一・蒸七・電五五・石油一）、大正十三年（水一・蒸七・電九八）となり、早く電力が圧倒するとともに蒸氣の比重が少いことが知られる。

(四) 生糸産高では、大正六年に器械製糸一二九四三貫で坐

繰の七〇一五四貫を圧倒（八二戸の器械製糸戸数で二〇六五三戸の坐繰戸数による生産を圧倒）し、織物では、大正十三年に一九九戸の力織機使用三五〇八台で二八八五戸の三二〇六台の手織機を圧倒する。

(四) 大正末年に展開する工業中心地、信達・安積・石城、さ

らには河沼といった地方の、生糸・絹糸紡績・化学・絹織物・絹布整練・鉄化・金属・ガス・電機・乾繭・薬品・窯業・製鉄・電気・製鋼等諸産業の比較的大規模な工場は、すてにかつての地方資本が、中央資本に支配統合されたもの、あるいはその進出したものとなつてあらわれている。

以上、もともと異統計書は、創業年度の不正確や多くの脱落、集録工場の規模等ではなほ曖昧かつ不明の点を多くふくんでいるが、大体の傾向は知ることができよう。くわしくは『東北経済』掲載予定の別稿を参照されたい。

以上と関連して第二に注目されるのは、これら中小工業（とりわけ織物・器械・金属・木工・化学・飲食品等）の展開の結果、わが国の産業構造が従来のかたよつた跛行的なものから徐々に均勢のとれた姿をみせるにいたり、⁽⁹⁾かかる意味でこのとき産業の全般にわたる発展が劃せられること、⁽¹⁰⁾しかもこの事情の中から、とりわけ金属・機械工業の展開を中軸として、従来主として軍需部門にゆだねられてきた生産手段生産部門が自立化しつゝ、⁽¹¹⁾農工の矮小な分離・家内労働の広汎な存在・地域的産業の制約をもつマニユ段階から、農工の広汎な分離・生産手段生産部門の優位・重工業の展開をもつ機械制大工業の段階への

―大正期における中小工業の展開―

移行、産業革命の広汎な進行を見出すことができるように思われること、これである。

(9) この点、職工数の点からいえば、明治三十五年と大正元・十四年をくらべて

大正	紡		織		化学 窯業	機械	食品	雑工
	職工数	%	職工数	%				
明治35	61	60%	29	18%	9	18	12	10
大正1	65		27	16	11	5	18	8
大正14	54		19	15	10	10	16	10

工場数からいえば

大正	紡織		化学	機械	食品	雑工
	職工数	%				
明治35	37	60%	11	6	13	10
大正1	55		10	9	12	14
大正14	37		11	9	22	20

高橋、前掲五五五頁。

(10) 同上、二八六頁。なおわが国の綿業はイギリス等にし紡績がもつとも巨大な地位を占める点で特殊な構造をもっているが、大正六年綿糸布輸出が絹糸布のそれを凌

駕し(岡崎、前掲書)、大正九年綿布輸出が綿糸輸出を凌駕し、綿業で綿布が中心化しつつ(榎西、前掲書)、輸出綿布加工業(漂白整理、染色加工)等も開始されてくる(榎西・大島・加藤・大内『日本における資本主義の研究』上四九頁、なお拙稿「大正期米沢絹織物業に関する覚え書」―『東北経済』二一号)。また一方における兼営織布の進行。ちなみに生産額についてみれば、かつての紡・織は五〇%から四〇%に低下する。大正十五年の生産額での産業分類は、五億円―生糸・紡・綿織、三億円―醸造、二億円―絹織、一億円―製糖・製紙・毛織・小麦粉・木材・電気・綿布・染色、五千万円―醬油・セメント・肥料・製綿・車輛・縫製・化学・船舶・ゴム・鑄造、二千万円―ガラス・薬品・電機・メッキ・船渠・銅線・漂白・網・繩(高橋、前掲四三一頁、なお四四〇・四四八各頁)。これをつつと對比せよ。

(11) 生産額は全工業で、明治四十二年約八億円、大正十四年約七二億円であり、物価はこの間に約二倍であるから、この間約五倍に生産額は増加するが、とくに金属は一三倍、機械は六・五倍にのぼる。注目すべきは、この

間製鉄能力はほぼ三倍となり、また兵器・紡績・金属鉱山用・工作機械等の生産がすすみ、とりわけ工作機械の国外依存度は大正八年の六二%から大正十三年の四一%、昭和元年の三一%へと減少することである(高谷、前掲八三頁、なお榎西前掲書一二頁以降)。しかも、この時代には、機関車・工作機械・紡績機械の輸出さえみられるのである(榎西、同上)。職工数では、明治四十二年八〇万から大正十四年二〇〇万へと急増するが、そのうちとくに増加するのは、機械・飲食・化学・染色・雑工業である。ちなみに、明治以降の労働者数は以下のとおりである。明治十年六万、明治二十八年五〇万、明治三十八年七〇万、大正五年一八〇万、大正十四年二〇〇万、昭和四年二二〇万、昭和六年一八〇万。

(12) ただ、軽工業に対して重工業が優位にたつのは、ほぼ満州事変から昭和十年の時期と考えられる(高谷、前掲八五頁、鈴木成高『産業革命』一六四―一六頁)。

(13) わが国の産業革命は軽工業を中心に日清戦後に完了したとする見解も見られるが(野呂、前掲七七頁)、日清戦後は綿紡・生糸を中心とする一部産業の工場化がすす

み、日露戦後にそれが大規模化したつ、欧州戦後昭和にいたる時期に多くの産業をまきこみつつ重工業の一応の確立もみられるのであつて、この意味で明治末・大正期—昭和初期こそ、社会的生産における産業資本の確立、産業革命の広汎な過程といえよう。

これらの大ざっぱな諸事情から、最後に、注目されるのは、たとえば織物にみられるごとき在来産業の機械化・全工程・全産業の機械化の進展を背景として、はじめ、この時期に、いかなる段階・規模のそれであろうともかく、資本制生産様式にもとづく工業の生産額が、半封建的産業様式にもとづく農業生産額を凌駕し、そして社会的生産を支配してゆくこと⁽¹⁵⁾、産業別就業人口の中で農業のそれが半ばをわり、また工業の生産指数が農業のそれを凌駕すること、国民所得のうち工業のそれが農業を凌駕すること、付加価値生産において工業が農業を凌駕すること⁽¹⁶⁾、こういった諸事情を背景として、わが国がかつての農業国からまぎれもない工業国に転化すること⁽¹⁷⁾、曖昧ではあるがこれらの諸事実が相ついでわれわれの目に映することである。

もちろん、ここで農業国たるかぎり資本主義社会ではないと

—大正期における中小工業の展開—

いう考えを再版しようとするものではないが、農業自体が何らかの程度に資本主義化されているならともかく、なお広汎に半封建的な産業様式をとるかぎり、こういった諸事情は、資本制生産の社会的生産支配^{II}資本主義社会成立にとつて、注目してよい指標となるのではあるまいか。もつとも、二にあげた岡崎氏のように、価値量を計出することが不可能であり、またかりに可能であつたとしても果してそれが経済学上誤りなきを期しがたいと同様に、ここにおける農・工生産額や国民所得・付加価値その他の対比も誤りを大きくふくむであろう⁽¹⁸⁾。しかし、三の冒頭に述べたように、資本制社会成立のメルクマールがかくも明確にしがたいとすれば、もともと大ざっぱな推定にもとづいて「判断」をくださねばならぬし、歴史事実もまたそのようにいくばくか永い過程にまたがるものであろう。そして、右のごとき厳密には指標となしがたい諸事情も、さきに見たような工業構成のひろさとふかさにおける変化を背景として眺めるとき、ほぼこの頃に日本資本主義社会の成立を見出して大過ないのではなからうか⁽¹⁹⁾。

(14) 綿織物については、明治三十二年三万二千台(四・三

八%)の力織機が産額の一五%を生産し、明治四十三年

六万八千台（九・一二％）で三三％、大正十四年三六万八千台（五四・六三％）で産額の八〇％を生産する。また、絹織物における力織機優位は輸出向大正一十二年、内地向大正十年（梶西他三氏、前掲四九頁）、器械製糸の坐繰庄倒については梶西前掲書一一頁参照。なお拙稿「大正期米沢絹織物業に関する覚え書」（前掲）をも見よ。

- (15) 大正三年のわが国全産額の一〇〇分比は、農業四五・四％、工業四四・四％、鉱業五・一％、水産五・一％であるに對し、大正十四年には農業三四・五％、工業五七・八％、鉱業三・一％、水産四・五％となり、ほぼ大正八年以降に工業が過半を制するにいたつたと推定される（高橋、前掲『発達史』三八八頁、同『日本經濟の解剖』八一九頁、梶西他三氏前掲四九頁）。ここで、農Ⅱ半封建、工Ⅱ資本制と一義的に劃定することは、本文に述べたごとく誤りであり、農工の交易条件を考慮に入れ、ても同様であらう。

- (16) 加用信文監修『日本農業基礎統計』四六一八頁。

- (17) 大内兵衛監修『日本經濟統計集』二四四頁。

- (18) 山中篤太郎編『日本の工業』五六頁。

- (19) この点、多くの著書で指摘されている。さしあたり山中、同上、高橋『産業発達史』五八六頁。

- (20) 山中、同上。

- (21) 山中氏によれば、「消費財部門をA、生産財部門をB」とすると「工業の構造的発展は」第一段階（A∨B）→第二段階（A∥B）→第三段階（A∧B）」となり、「日本は一九二〇年代には第二段階……に進んだ」（同上、三〇二頁）といわれる。また、わが国のようにブルジョア革命の見られなかつた国では、マニユ段階のある時期にブルジョアジーが政治権力を掌中におさめてから、やがて産業革命に突入するといった事態はみられず、むしろ産業革命において經濟的実態をととのえつつやがてその政治権力を確立してゆくこととなる。わが国において、大正期以降にみられるブルジョアジーの権力拡大は、この時における資本主義社会の本格的成立を逆に指示しているように思われる。なお、この時期における労働運動の本格的展開。

以上考察してきたところから、わが国の中小工業は、早くは明治十年、おそくとも明治二十年頃には、問屋制家内工業と密接にからまりあうマニユファクチュア段階に入るように考えられるのであるが、一方において移植された資本主義的機械制大工業は、そのものとしてはなお工業内部においても一部の工り工業生産の支配的部分を占めてはいないがゆえに、当時の工業段階は、なおかかる中小工業のマニユ段階によって規定される。また、社会体制は、かかるマニユ段階の本質——それが資本制生産の支配的形態ではあつても社会的生産の支配的形態ではないことと、農業の発展段階とから半封建制と規定せられる。

そして、早くは明治末年、おそくとも大正末年において、かかるマニユがみずから、あるいは資本制大工業の支配のもとに小規模とはいえ機械制工場段階に移行し、かかる移行とともに、現実には、移植されあるいは国家的保護をうけてかつて前期の資本から資本制工業化していた大資本が、旧来の問屋制支配にかわつて、かかる中小工業を下請的に支配しはじめ（これ

は明治期における問屋制家内工業の産業資本による再編成として、やがて第二次大戦の戦時・戦後におけるいわゆる企業系列化に接続してゆく）、工業段階を機械制工場段階とすると同時に、かかる資本制生産が社会的生産を支配し、したがつてここに社会構成は資本主義社会として成立する⁽¹⁾。以上は、もっぱら中小工業の発展にのみ視野をもつた、きわめて局面的な考察ではあるが、ともかくも、わが国における産業資本の確立過程・産業革命の進行過程・資本制生産の社会的生産支配の過程、すなわち資本主義の成立過程は、全生産の観点からは、大正期に主流をおきつつも、明治末期から昭和初期をつらぬく過程としてあらわれ、この間に資本主義社会としての内実を完備するにいたると考えられる。

従来、大正期における中小工業の産業革命・機械制工場の成立について述べている論著は必ずしも少くはなかつたが、一方明治二十七―八年ないし三十年代における特定の（重要であるとはいへ、またいわゆる「指標」部門のそれであるとはいへ、なおかつ特定の）産業部門の産業革命・産業資本の確立もまた疑うべからざる事実であり、これにもつぱら注目することによつて、いわゆる併存論をうちだし、社会構成あるいは大工業・小

工業・農業の全生産の観点と関連性⁽³⁾において問題をとりあげることはみられなかったように思われる。

かつて述べたことがあるように、農業内部の基本的な生産関係であった地主—小作関係が改革を契機として解体し、戦後においては独占資本—農業の外在的關係が主要な矛盾となるにたつた、というとき、この命題では戦前における農業内部の生産関係たる地主—小作関係のみが抽出されて前面におしだされ、戦後問題となつてゐる資本との関連が、いまだあきらかでないままに放置されているし、また戦後では資本と農業の關係のみが強く指摘されて農業内部の構造と段階についてはおろそかにされている⁽⁴⁾。わたくしは従来の仕事であつた農業分析の立場から、いかにして独占資本が改革を担当し、また戦後農業を把握しえたかの前提として、特定部門における産業資本の確立よりも何よりも、いつ・いかにして資本制生産が社会的生産を支配し、農業がその中で制約され従属しつつその運動法則が大きくゆがめられはじめたかをとりあげておくことを必要であると考えた。そしてこの時期を、農業における変化と照応する工業の変化の時期、大正期に求めたのである。

しかし、本稿は、わたくしのこれまでの農業分析の立場と能

力、何よりも乏しい経済学の素養によつて制約されつつ、資料も未整理であり各所で大きな誤謬と独断をおかしていると思われる。ただ、農業分析にたずさわる者からのひとつの問題提起となれば足りるのである。

(1) 山中篤太郎「中小工業の問題性」(上田貞次郎博士記念論文集『統制経済と中小工業』四〇四頁)。なおこの時期における金融独占資本の本格的成立、国家独占資本の統制形成にも注目せよ。

(2) たとえば小出保治「中小工業の整備統合とオプティマム理論」(日本学術振興会『中小工業の将来性』二八八頁)、このほか、河内木棉の例(梅西光速『日本における産業資本の形成』一四二頁)、知多綿織の例(同上、一五六・二四二各頁)、泉南機業の例(谷口明男『泉南郡綿織物発達史』五四頁以降、佐藤明・前川嘉一『中小工業の実態』四〇頁以降)、川俣羽二重の例(庄司吉之助『川俣地方羽二重機業発達史』八一頁以降)等々。

(3) 拙著『日本農業構造の分析』第三章、拙稿「戦後日本農業分析の基礎条件」(『商学論集』二六卷四号)。

(4) 拙稿、同上三頁。

(5) 拙著、前掲第三章、拙稿、前掲四三―四頁。なお、

「工業の農業からの分離は農民層の分解と関連して進み、……農業における企業の関係の形成が、工業と農業との分離に先立って存在する」(レーニン『ロシアにおける資本主義の発達』下六三頁)。

(一九五八・八・二六)

附記 本稿はわたくしに与えられた昭和三十三年度文部省科学各個研究費にもとづく研究報告の第一部にあたるものである。